

兼業農家どうしの“つながり”構築への
支援に係る提言

令和元年9月30日

北 上 市 議 会

1 提言概要

当市産業において、兼業農家は工業分野への労働力の供給、農村コミュニティの形成等の重要な役割を担ってきたところであり、今後更なる企業進出や移住者の増が予想される当市においては、昨今減少の進む兼業農家への支援が急務です。当市では、平成 30 年度より兼業農家の魅力創出と高収益化を目的とした次世代農業創出プロジェクトが行われており、新たな農業スタイルの創出に向けて歩みを進めているところです。

当市議会では、こうした取り組みが効果を上げるためには、行政からどのような支援がなされるべきか、これまで調査・研究を行ってきました。具体的には上記プロジェクトの一環である「兼業農家チャレンジ支援事業」で、収益向上につながるアイデア実践への補助を受けた兼業農家を視察したほか、他市の同種支援施策の視察・研究を行いました。今回、これらで得た知見をもとに以下提言をします。

< 提言 >

**市の施策を契機に新たに事業に取り組む兼業農家どうしの
“つながり”構築の支援を行うこと。**

2 調査研究結果

(1) 当市の現状

当市の平成 27 年現在の総農家数は 3,883 戸であり、10 年前の 5,215 戸から 25.5% 減少しています。そのなかで、農業所得を主とする第 1 種兼業農家、それ以外の所得を主とする第 2 種兼業農家はそれぞれ 43% 程度減少しています。こうしたデータから近年の農家数全体の減少もさることながら、それを上回るペースで兼業農家の戸数が減少していることが分かります。(図 1 参照)

また、販売農家における農業後継者については、平成 12 年時点で後継者がいる農家が 4,888 戸であるのに対し、平成 27 年現在は 2,710 戸であり、44.5% の減少が確認できます。(図 2 参照) こうしたことから、今後更なる兼業農家の減少が懸念されます。

こうした減少には複数の要因が考えられますが、大きな要因としては農業収益の低下が考えられます。特にも、これまで兼業農家が多く取り組んできた米作については野菜や果樹に比べ収益性が低いのが現状であり、兼業農家の減少を押し進める要因になっています。(図3参照) 加えて、米の直接支払交付金の廃止に伴う更なる収益減が今後懸念されています。

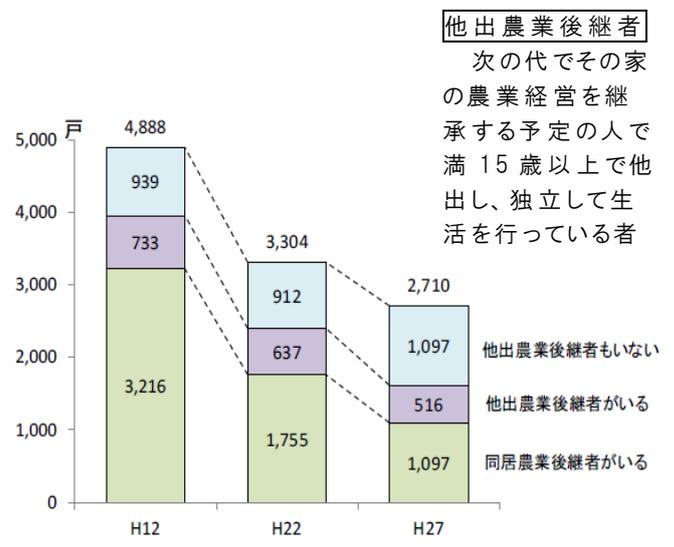
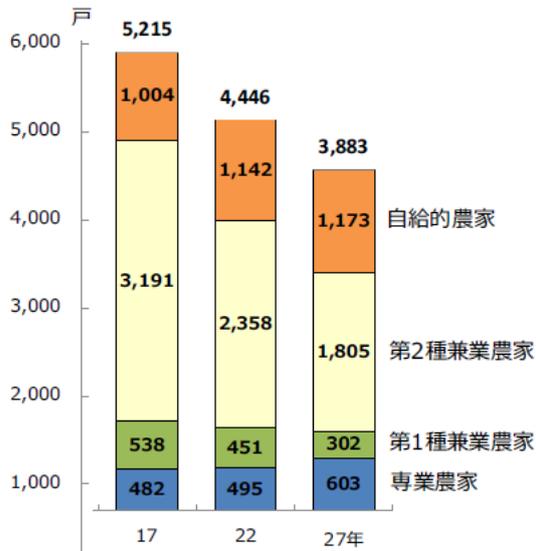


図1 市内農家数(総農家数)の推移

図2 農業後継者(販売農家)の推移

引用先) 図 1.2 とともに『きたかみ農林業ビジョン』H29.2 改訂
 ※原典 農林水産省「農林業センサス」

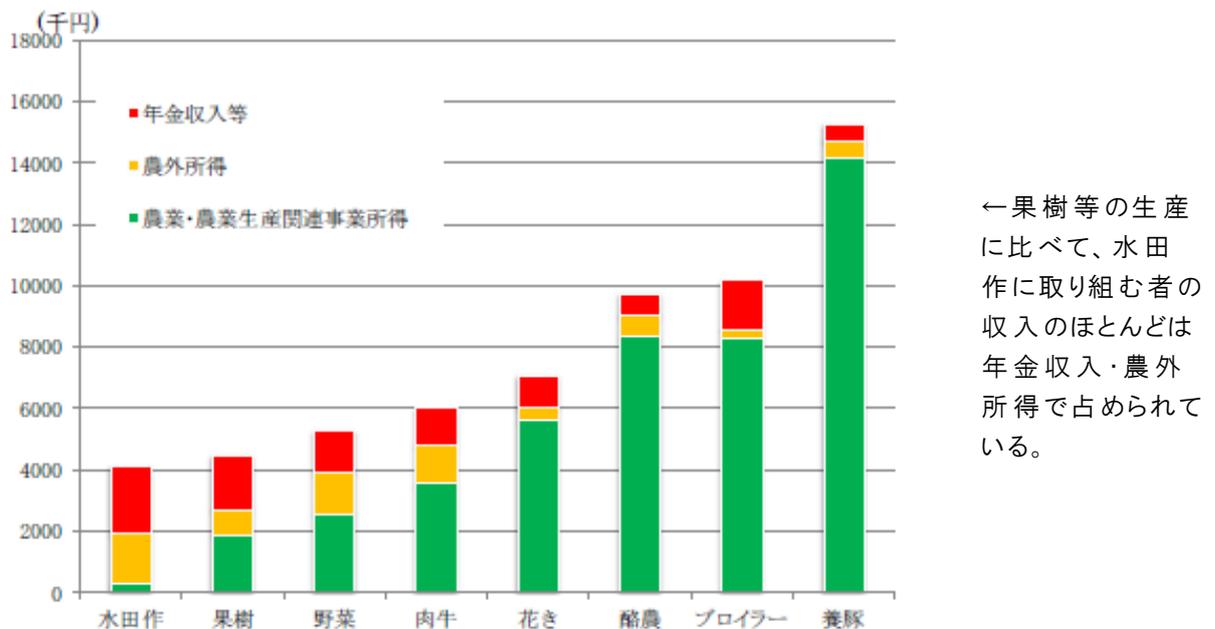


図3 営農類型別年間所得と内訳

引用先) 山下一仁『農業を魅力ある就業先とするために』2016.10

https://www.canon-igs.org/column/20161025_yamashita.pdf

※原典 農林水産省「平成 26 年営農類型別経営統計(個別経営)」

←果樹等の生産に比べて、水田作に取り組む者の収入のほとんどは年金収入・農外所得で占められている。

(2) 当市の課題

こうした現状に対し、市は次の2点の課題解決が必要との認識を示しました。(以下、市当局作成『平成30年度北上市重要課題総括』より抜粋)

・兼業農家の収益性の向上

米の直接支払交付金の廃止による兼業農家の収益減少の対策として、兼業農家の収入増に資する取組が必要である。

・農家の新たな魅力創出による農地の維持と農村コミュニティの存続

兼業農家の収益減少による離農者の増加は、農村コミュニティの存続に影響を及ぼすことから、農業の魅力を再認識し、次世代の兼業農家が農業を続けたいと考える新たな農業スタイルを創出する必要がある。

これらの課題については当市議会としても認めるところであり、課題解決に向けた市当局の取り組みをこれまで注視してきました。

(3) 当市の施策

こうした課題に対し、市では平成30年度から兼業農家の収益創出・向上への新たな事業アイデアを募集するとともに、採択されたアイデアを実践しようとする者に補助金を交付する兼業農家チャレンジ支援事業に取り組んでいます。また、有機栽培に関心のある市民が参加するオーガニック・エコ推進研修会も行っています。

当市議会では、兼業農家のなかでも特に上記施策に積極的に参加し、新たな農業スタイルの創出に積極的に取り組んでいる方から、上記の取り組みに加えてどのような支援が必要か、実際に話を伺うなどして調査・研究を行いました。

(4) 行政視察・先進事例研究

市内兼業農家への視察

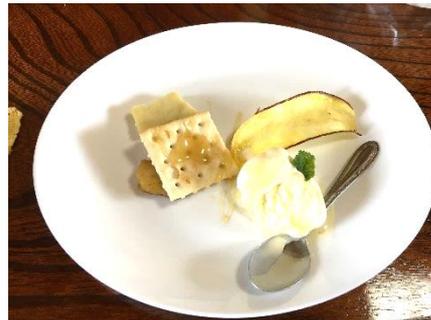
当市議会の産業建設常任委員会は、平成30年度兼業農家チャレンジ支援事業で得た補助をもとに、アイデア実践に取り組む兼業農家への視察を行いました。

<立花地区・阿部裕也さん取り組み視察>

立花地区で『さつまいもの販売及びさつまいもブランド化に伴う芋の町の創生』に取り組む阿部裕也さんは、市内で収穫したさつまいもを壺の中で加熱する“壺焼き芋”のほか、さつまいもからのシロップの抽出、北上産の野菜を味わうイベントの開催など、多くの事業に取り組んでいた。視察時点では事業による安定した収益はまだ得られていないとのことであったが、視察した委員からは「兼業農家の今後の希望となる取り組みである」「時代のニーズにあった事業展開ができると感じた」等の感想が出された。



壺焼き芋製造の様子

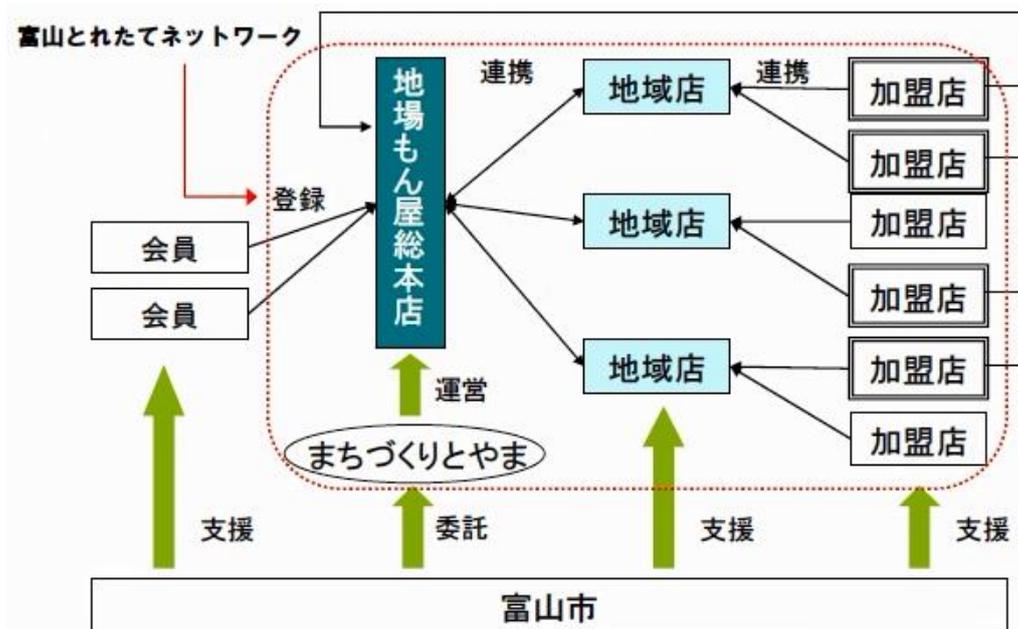


さつまいものシロップを使った
お菓子、さつまいものチップス

視察の際、阿部さんに行政に今後望む支援について伺ったところ、「兼業農家として新たに事業を始めようとする者にとって、機械導入等の初期投資が障壁となる場合が多い。農機具・機械等をシェアする仕組みを整えてもらえると有難い。また、自分は収穫した農産物の貯蔵場所に困っているのので、貯蔵施設も併せてシェアできるような仕組みもあるとうれしい。」といった回答がありました。

富山県富山市への視察

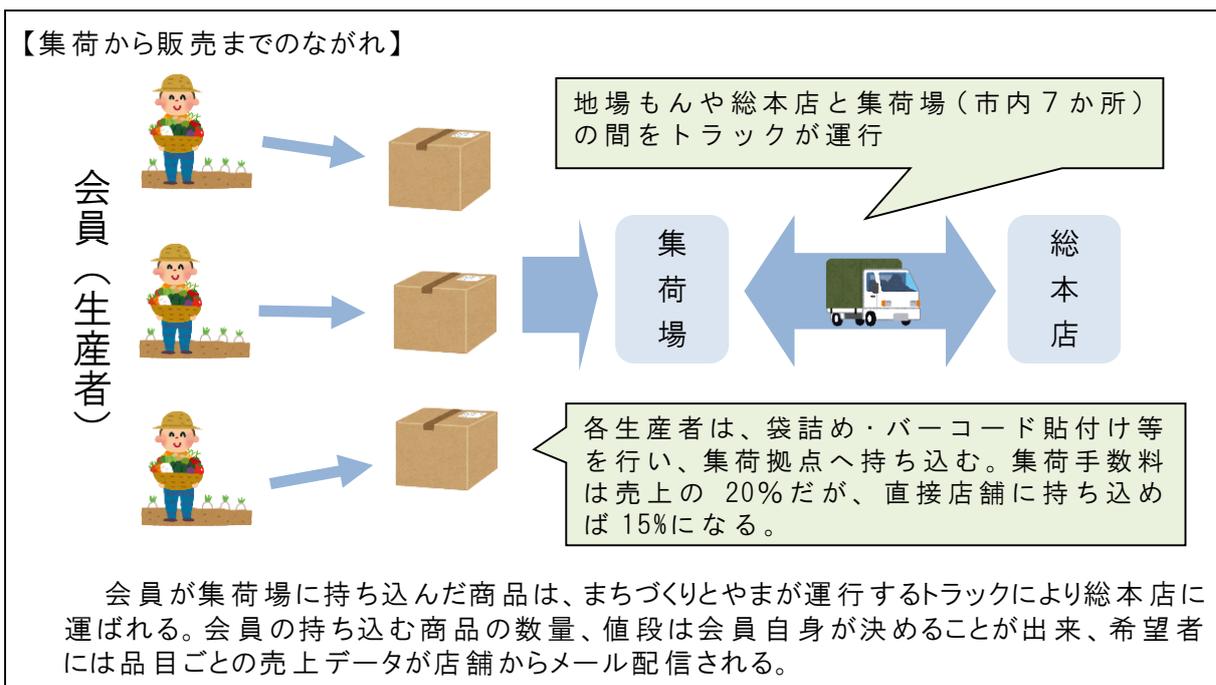
農家への行政の支援施策については、富山県富山市へ先進事例の視察に行きました。富山市では、市内で生産・製造された農産物・加工品を市内各所の委託・加盟店舗でPR・販売する「富山とれたてネットワーク事業」を進めており、富山市中心市街地に設置された総本店（地産地消推進拠点）1店舗と各地域に拠点として設置された地域店（地産地消PR拠点）6店舗、さらに協力加盟店 180店舗で事業を展開しています。



事業概念図（出典：総務省 HP）

市が第3セクターである(株)まちづくりとやまに総本店の運営を委託。

3種の店舗に本店一支店一営業所のような関係性はなく、各店舗が独立採算をとり、相互の物流はない。共通のロゴをのぼりで掲げ、地産地消をPRしている



地場の新鮮な農産物・加工品を地域に提供するこのような仕組みは好評を博しており、来店者の6割が週1回以上来店の常連客という高いリピート率を維持しています。

今後の展望は次の3点とのことでした。

・都市と農村のネットワーク展開

地産地消の推進には一定の効果があつた。次は都市部から農村へヒトを動かし、農村の活性化につなげたい。

・出荷者間のネットワーク拡大

生産者や加工業者など、出品者同士にはほとんど交流がない。相互の交流による新商品開発など新たなビジネスの創出につなげたい。

・まちづくりとのネットワーク構築

総本店について、県内外の農産物のPR拠点としても利用するなど、中心市街地という立地環境を活かした販売をすすめたい。

3 考察・検討の結果

前述の阿部さんの行政に望む支援と富山市が今後の展望として掲げている事柄に共通しているのは、人と人とのネットワークを求めている点です。地域単位での農機具・農業機械の相互の貸し出しや、多様な情報交換を行うコミュニティの構築

は、知識の共有をもたらし、新たな事業の創出にもつながる可能性があると考えます。

また、こうしたコミュニティの存在は、新規に事業を志す者への支援にもつながります。コミュニティ内に蓄積されたノウハウを共有できるほか、互いのモチベーションの維持・向上も期待できます。直接農業分野に関連は無いですが、産業建設常任委員会では、東京の「ふるさと回帰支援センター」への視察も行いました。移住者への定住・起業支援を主なテーマに視察してきたところですが、その際に同センターの高橋公理事長からは「地方に移住してきた者に定住してもらうには、移住後のフォローが不可欠。移住者同士のコミュニティづくりも行政に求められている支援の一つである。」といった説明がありました。移住と兼業農家の事業実践は異なるものですが、新たに物事に挑戦する人にとって、同じ志を持つ人とのネットワークは心の支えになるものと考えます。

従って当市議会からは以下を提言します。(p.1再掲)

<提言>

**市の施策を契機に新たに事業に取り組む兼業農家どうしの
“つながり”構築の支援を行うこと。**

具体的な支援策としては次の3点を提案します。

① 定期的な意見交換会の開催

事業に取り組む兼業農家が相互に事例を報告し、意見交換を行う意見交換会の開催を通じて、相互の知見の共有及びコミュニティづくりの支援を行う。

② 農家間のマッチング支援

事業効果の向上・新規事業の創出を目的とした、兼業農家どうしのマッチング支援を行う。

③ メール・SNS等を用いた各々の実践者の取り組み状況の共有

事業へ取り組む兼業農家の様子をSNS等で発信することにより、兼業農家同士の相互理解が深まるとともに、兼業農家以外の人々へのPRにつながる。

①については、既に一度、市当局の主催で行われていますが、今後も定期的に開催していくべきと考えます。最終的には参加する兼業農家が自主的に会を運営・主催していくことが望ましいと考えますが、そこに至るまでの支援を市当局で行うべきと考えます。

また、各兼業農家が取り組む事業には、それぞれの事業の基礎となっているアイデアやノウハウを組み合わせることによって事業効果の向上・新規事業の創出が期待できるものも多くあると考えます。前述②のとおり、市当局はこれらのマッチングの支援を行い、事業の活性化を図るべきです。

③については、Facebook や市ホームページ、ポータルサイトの「きたかみ仕事人図鑑」といった既存のチャンネルを用いた情報発信を模索・実践されたいと考えます。市当局は平成 30 年度の重要課題の総括において、今後は「多くの兼業農家が収益向上などにつながるよう（中略）事業を広く周知する必要がある。」としており、本提案はこうした考えにも合致するものと考えます。

平成 30 年度に実施したチャレンジ事業においては、アイデアのみの提案型事業が 5 件、提案者が自ら実践する実践型事業が 6 件採択されました。今年度はこの内の提案型事業であった「ひまわり畑プロジェクト」についての実践補助が行われているほか、新規の実践型事業への補助もなされています。こうした事業が、採択を受けた翌年度以降も継続して実施されるよう、前述の“つながり”構築への支援を充実されたいと考えます。

同総括においては「兼業農家の収益向上は短期的に実現することは難しい。」との考えも示されています。これらの取り組みを通して、兼業農家どうしのコミュニティが有効に機能していくことで、中長期的には兼業農家の収益向上につながるアイデアが着実に実践されていくものと考えます。そして、そのことが兼業農家の減少の歯止めにつながり、当市の産業分野への大きな貢献になると考えます。